

**平成30年度決算**

**魚沼市**

**統一的な基準による財務書類**



**魚沼市総務政策部財務課**

# 目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	8
	(4) 資金収支計算書【CF】	9
5	主な指標	10
6	財務書類4表	14

## 1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

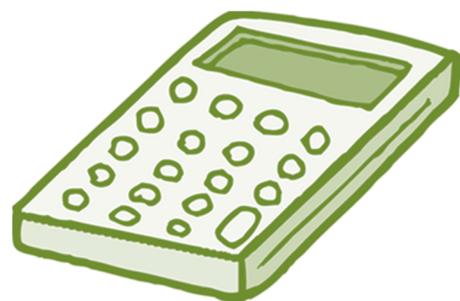
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表しています。

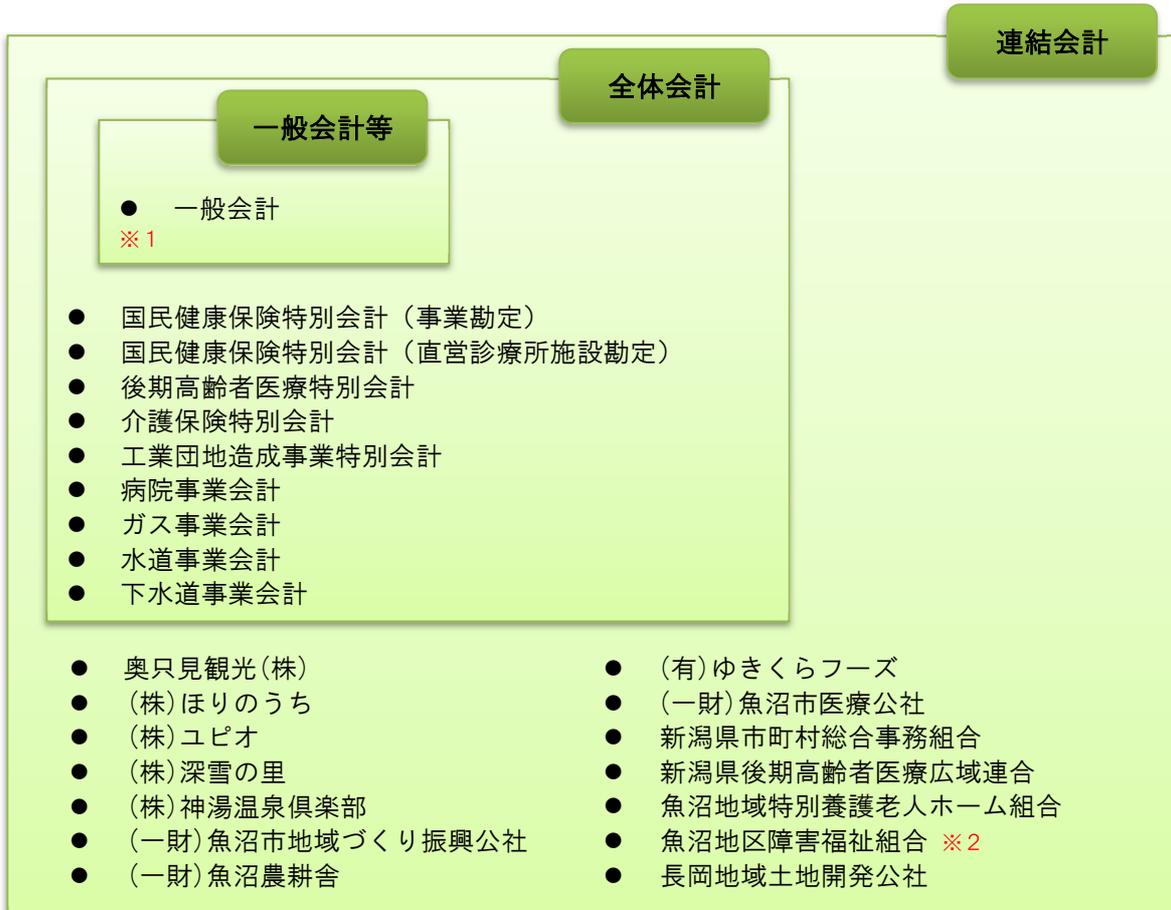
### ※財務書類をご覧いただくにあたって※

上記のとおり、平成 28 年度決算分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含みます。



## 《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 平成28年度決算まで「一般会計等」に含めていた診療所特別会計は、平成28年度末をもって廃止。

※2 魚沼地区障害福祉組合は、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しなかったため、平成29年度決算が連結初年度。

## 《作成基準日》

平成31年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものととして処理しています。

## 《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### (1) 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

### (2) 行政コスト計算書【PL】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

### (3) 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

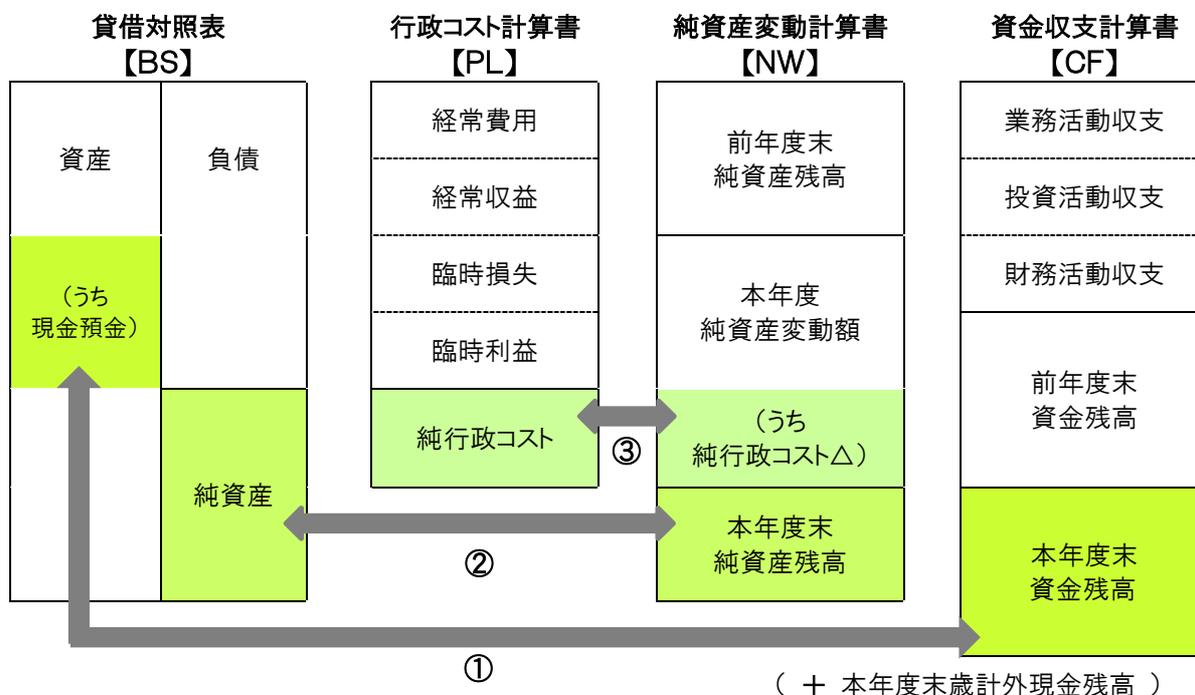
### (4) 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

## 《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの(=「本年度末現金預金残高」)と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト(△)」と対応します。



## (1) 貸借対照表【B S】 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1.固定資産	101,304,816	146,883,173	147,529,057	1.固定負債	33,455,052	71,154,788	71,936,518
(1)有形固定資産	81,331,973	132,194,744	132,728,548	(1)地方債	28,775,139	44,711,060	45,118,493
(2)無形固定資産	13,509	3,123,207	3,126,238	(2)長期未払金	—	—	4,811
(3)投資その他の資産	19,959,334	11,565,222	11,674,271	(3)退職手当引当金	4,679,913	4,875,389	5,205,209
				(4)損失補償等引当金	—	—	—
				(5)その他	—	21,568,340	21,608,006
2.流動資産	6,645,880	9,468,317	11,182,837	2.流動負債	3,452,454	5,510,352	6,113,154
(1)現金預金	1,002,111	3,662,337	4,302,574	(1)1年内償還予定地方債	3,064,083	4,890,436	5,180,248
(2)未収金	76,667	215,710	618,020	(2)未払金	—	184,547	402,547
(3)短期貸付金	—	—	—	(3)未払費用	—	—	38,598
(4)基金	5,568,721	5,568,721	5,755,520	(4)前受金	—	4,525	5,115
(5)棚卸資産	—	27,355	496,193	(5)前受収益	—	—	1,638
(6)その他	—	—	17,142	(6)賞与等引当金	257,350	288,016	293,154
(7)徴収不能引当金	-1,619	-5,805	-6,611	(7)預り金	131,021	132,827	165,823
				(8)その他	—	10,000	26,030
				<b>負債合計</b>	<b>36,907,506</b>	<b>76,665,140</b>	<b>78,049,672</b>
				<b>純資産の部</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>71,043,191</b>	<b>79,686,350</b>	<b>80,662,222</b>
<b>資産合計</b>	<b>107,950,697</b>	<b>156,351,490</b>	<b>158,711,895</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>107,950,697</b>	<b>156,351,490</b>	<b>158,711,895</b>

## 《用語の説明》(主なもの)

## ■固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

## ■流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

## ■固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

## ■流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

## ■純資産

- ・過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

### 《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

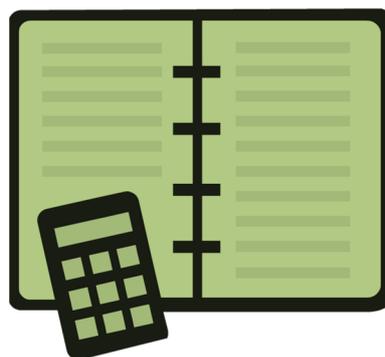
本市では、これまでに一般会計等ベースで1,080億円の資産を形成してきました。

資産1,080億円のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）が813億円で、資産総額の75%を占めています。

負債369億円のうち、地方債（翌年度償還分含む）が318億円で、負債総額の86%を占めています。

資産のうち、純資産である710億円（66%）については、過去の世代や国・県の負担によって既に支出が済んでいます。これに対し、負債である369億円（34%）については、将来の世代が負担していくことになります。将来にわたって使用する有形固定資産等の資産形成に当たっては、地方債等を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等により、コストが増えることが想定されますが、世代間負担割合を意識しながら資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。



(2) 行政コスト計算書【PL】 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>			
1.業務費用	15,268,790	20,218,200	24,357,634
(1)人件費	3,687,241	4,045,052	6,244,390
(2)物件費等	11,326,170	15,394,788	17,201,875
(3)その他の業務費用	255,379	778,360	911,370
2.移転費用	7,398,385	12,630,769	15,496,548
(1)補助金等	3,559,319	10,421,881	8,777,548
(2)社会保障給付	2,193,423	2,193,423	6,665,524
(3)他会計への繰出金	1,630,386	—	—
(4)その他	15,257	15,464	53,476
<b>経常費用合計 A</b>	<b>22,667,175</b>	<b>32,848,969</b>	<b>39,854,182</b>
<b>経常収益</b>			
1.使用料及び手数料	465,466	3,024,014	3,010,239
2.その他	611,761	721,521	3,065,845
<b>経常収益合計 B</b>	<b>1,077,227</b>	<b>3,745,535</b>	<b>6,076,084</b>
<b>純経常行政コスト A-B=C</b>	<b>21,589,948</b>	<b>29,103,434</b>	<b>33,778,099</b>
臨時損失 D	765,636	703,739	750,721
臨時利益 E	12,165	13,046	20,365
<b>純行政コスト C+D-E=F</b>	<b>22,343,419</b>	<b>29,794,126</b>	<b>34,508,454</b>

《用語の説明》(主なもの)

■経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》(一般会計等ベース)

一般会計等ベースの経常費用は227億円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が153億円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が74億円となっています。

「物件費等」(物にかかるコスト)が大きいです。この中には現金支出を伴わない「減価償却費」も計上しています。平成30年度は、道路除雪経費や負担金・補助金等支出の減少に伴い、経常費用が対前年度比で9億7千万円減となりました。

また、平成29年7月発生梅雨前線豪雨災害の復旧対応にかかる災害復旧事業費を、3億5千万円臨時損失として計上しています。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行

政コスト（不足部分）は 223 億円で、市民 1 人当たりになると 62 万円となっています。この不足部分については、税収や国県補助金等で賄っていることとなります。

今後は、一段落した大型建設事業の減価償却が開始され、更なる業務費用の増加が見込まれることから、より一層効率的な行財政運営に努め、コストの抑制を図る必要があります。

### （3）純資産変動計算書【NW】（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>M</b>	<b>72,046,063</b>	<b>80,901,051</b>	<b>81,597,643</b>
1.純行政コスト(△)	△F	-22,343,419	-29,794,126	-34,508,454
2.財源	<b>G</b>	21,111,460	28,979,184	33,724,776
(1)税収等		17,729,608	21,189,767	23,425,591
(2)国県等補助金		3,381,852	7,789,417	10,299,186
3.本年度差額	<b>G-F=H</b>	-1,231,959	-814,942	-783,677
4.固定資産等の変動(内部変動)		—	—	—
5.資産評価差額	I	—	—	—
6.無償所管換等	J	234,363	-393,956	-393,956
7.比例連結割合変更に伴う差額	K	—	—	247,997
8.その他	L	-5,275	-5,802	-5,785
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>H+I+J+K+L=N</b>	<b>-1,002,872</b>	<b>-1,214,701</b>	<b>-935,421</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>M+N</b>	<b>71,043,191</b>	<b>79,686,350</b>	<b>80,662,222</b>

#### 《用語の説明》（主なもの）

- ・税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等  
（※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用）
- ・その他…会計間の内部取引の相殺等

#### 《純資産変動計算書の概要》（一般会計等ベース）

税収等の財源（211 億円）が純行政コスト（223 億円）を下回り、本年度差額はマイナス 12 億円となり、純資産残高は 10 億円の減少となりました。

これは、当年度の行政サービス提供にかかった費用（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）のみで賄えていないことを表していますが、単年度でみて憂慮するのではなく、経年変化を注視していく必要があるものです。

財源については、次年度においても普通交付税の段階的逡減による財源の減少が見込まれる中で、ふるさと寄附金が順調に伸びており、貴重な自主財源となってきています。引き続き、関係機関と連携を図りながら、自主財源の確保に努めていきます。

(4) 資金収支計算書【CF】 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>I. 業務活動収支</b>	<b>(②-①)+(④-③)=A</b>	<b>2,786,980</b>	<b>4,800,617</b>	<b>4,861,780</b>
1.業務支出	①	18,530,075	26,308,975	33,250,536
2.業務収入	②	21,670,540	31,462,705	38,366,915
3.臨時支出	③	353,485	353,994	353,994
4.臨時収入	④	—	881	99,395
<b>II. 投資活動収支</b>	<b>⑥-⑤=B</b>	<b>-2,667,619</b>	<b>-3,688,416</b>	<b>-3,771,698</b>
1.投資活動支出	⑤	4,832,587	5,915,335	6,021,651
2.投資活動収入	⑥	2,164,968	2,226,918	2,249,953
<b>III. 財務活動収支</b>	<b>⑧-⑦=C</b>	<b>-138,028</b>	<b>-1,270,147</b>	<b>-1,217,410</b>
1.財務活動支出	⑦	2,991,828	5,231,247	5,576,078
2.財務活動収入	⑧	2,853,800	3,961,100	4,358,669
<b>本年度資金収支額</b>	<b>A+B+C=D</b>	<b>-18,667</b>	<b>-157,946</b>	<b>-127,327</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>E</b>	<b>890,061</b>	<b>3,689,566</b>	<b>4,292,561</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>F</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,771</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>D+E+F=G</b>	<b>871,394</b>	<b>3,531,620</b>	<b>4,171,006</b>

前年度末歳計外現金残高	H	133,772	133,772	134,238
本年度歳計外現金増減額	I	-3,055	-3,055	-2,669
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	130,717	130,717	131,569
本年度末現金預金残高	G+J	1,002,111	3,662,337	4,302,574

《用語の説明》(主なもの)

- 業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
  - ・業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - ・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入と支出
  - ・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
  - ・投資活動収入…土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関する収入と支出
  - ・財務活動支出…市債の償還など
  - ・財務活動収入…市債の借入など

《資金収支計算書の概要》(一般会計等ベース)

業務活動収支は28億円のプラスとなっており、税収等の収入に対し適切なコストで行政サービスを行ったことを表しています。

投資活動収支は、新規着工した新庁舎建設工事などの公共施設等整備支出が対前年度比で5億円の増となり、27億円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1億円のマイナスとなりました。しかし、地方債の償還は進んでおり、着実に将来世代への負担を減少したことになります。

- 一般会計等ベースによる。
- 新潟県内類似団体等平均値は、人口同規模市及び近隣市の平成 29 年度決算をもとに算出。
- 年度末人口：平成 31 年3月 31 日現在住民基本台帳人口 36,088 人

## 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

### ① 住民1人当たり資産額

住民1人当たりの資産を表します。

■算定式：資産合計 ÷ 年度末人口

(H30) 107,950,697 千円 ÷ 36,088 人 = 299 万 1 千円

(H29) 108,937,872 千円 ÷ 36,696 人 = 296 万 9 千円

県内類似団体等平均値は 300 万円であるため突出した値ではありませんが、自治体の平均値は 150 万円程度といわれており、本市は平均を上回っています。資産が多いということは、公共施設等が多いことを意味し、福祉の増進や住民サービスの充実に寄与しますが、その反面、維持補修費等コストの発生が不可避となります。住民1人当たり資産額が増加している要因として、近年の人口減少幅の大きさも影響しています。

### ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

■算定式：資産合計 ÷ ( 本年度収入合計 + 前年度末資金残高 )

(H30) 107,950,697 千円 ÷ ( 26,689,308 千円 + 890,061 千円 ) = 3.91 年分

(H29) 108,937,872 千円 ÷ ( 26,942,354 千円 + 1,468,719 千円 ) = 3.83 年分

多くの自治体が3～7年分の間にあるといわれており、県内類似団体等平均値も 4.54 年分であることから、本市はやや平均を下回っています。

### ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度は高くなります。

■算定式：
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

(H30) 
$$\frac{107,419,811 \text{ 千円}}{81,331,973 \text{ 千円} - 25,595,767 \text{ 千円} + 107,419,811 \text{ 千円}} = 65.8\%$$

(H29) 
$$\frac{103,884,657 \text{ 千円}}{82,785,222 \text{ 千円} - 25,383,300 \text{ 千円} + 103,884,657 \text{ 千円}} = 64.4\%$$

多くの自治体が 35～50%の間にあるといわれており、本市は平均を上回っていることから、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。県内類似団体等平均値も 56.4%であり、全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された公共施設やインフラ資産の老朽化が課題となっていますが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に沿った適切な施設整備が必要となります。

## 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### ① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

■算定式：純資産 ÷ 資産合計

$$(H30) 71,043,191 \text{ 千円} \div 107,950,697 \text{ 千円} = 65.8\%$$

$$(H29) 72,046,063 \text{ 千円} \div 108,937,872 \text{ 千円} = 66.1\%$$

多くの自治体が 50～90%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体等平均値の 74.0%を下回っています。将来世代にも有益な資本形成に対しては、地方債の発行により財源を確保してきたことがわかります。

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債} ※}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債残高一臨財債等特例地方債の残高

$$(H30) \frac{18,048,955 \text{ 千円} + 2,087,380 \text{ 千円}}{81,345,482 \text{ 千円}} = 24.8\%$$

$$(H29) \frac{17,849,642 \text{ 千円} + 2,152,495 \text{ 千円}}{82,803,460 \text{ 千円}} = 24.2\%$$

多くの自治体が 10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体等平均値の 17.0%を上回っていることから、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

## 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

### ① 住民1人当たり負債額

住民1人当たりの負債を表しています。前ページの「資産形成度」の指標である「①住民1人当たり資産額」と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることがわかります。

■算定式：負債合計 ÷ 年度末人口

$$(H30) 36,907,506 \text{ 千円} \div 36,088 \text{ 人} = 102 \text{ 万} 3 \text{ 千円}$$

$$(H29) 36,891,810 \text{ 千円} \div 36,696 \text{ 人} = 100 \text{ 万} 5 \text{ 千円}$$

県内類似団体等平均値は 77 万 9 千円であり、本市は平均を上回っています。今後の人口減も鑑み、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要があります。

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、プラスであることが求められています。

■算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

(H30) 2,961,469 千円 + △2,763,937 千円 = 1億 9,753 万円

(H29) 2,687,388 千円 + △1,467,813 千円 = 12 億 1,958 万円

新規着工した新庁舎建設工事などにより、投資活動収支の赤字額が増加しましたが、ふるさと寄附金が順調に伸びたことなどによる業務活動収支の黒字分が上回ったことから、前年度に引き続きプラス収支を維持しました。自治体の平均値は 10～30 億円といわれていますが、単年度のみで憂慮するのではなく、経年変化を注視していく必要があります。

## ③ 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。債務償還年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

(H30) 
$$\frac{28,775,139 \text{ 千円} + 3,064,083 \text{ 千円}}{21,670,540 \text{ 千円} - 18,530,075 \text{ 千円}} = 10.14 \text{ 年}$$

(H29) 
$$\frac{28,890,729 \text{ 千円} + 3,086,520 \text{ 千円}}{21,590,799 \text{ 千円} - 18,798,753 \text{ 千円}} = 11.45 \text{ 年}$$

多くの自治体が3～8年の間にあるといわれており、本市は平均よりやや長くなっています。分子となる地方債残高が前年度から減少したことに加え、分母となる業務活動収支の黒字額が対前年度比で3億円増加したため、前年度に比べ償還能力が上昇したことを表しています。

**効率性** ～行政サービスは効率的に提供されているか～

## ① 住民1人当たり行政コスト

住民1人当たりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。この指標は、人口規模により適正値が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、高い数値となる傾向があります。

■算定式：純行政コスト ÷ 年度末人口

(H30) 22,343,419 千円 ÷ 36,088 人 = 61 万 9 千円

(H29) 23,013,610 千円 ÷ 36,696 人 = 62 万 7 千円

地域差はみられますが、本市と同規模（人口1～5万人）の自治体は 30～60 万円の間にあるといわれ、県内類似団体等平均値は 53 万円であり、本市は平均を上回っています。道路除雪経費や負担金・補助金等支出の減少に伴い、経常費用が対前年度比で9億7千万円のコスト削減を図られたことなどにより、住民1人当たり行政コストを抑制することができました。

自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準）～

### ① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコスト（使用料及び手数料等）の比率です。

■算定式：

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(H30)  $\frac{1,077,227 \text{ 千円}}{22,667,175 \text{ 千円}} = 4.8\%$

(H29)  $\frac{1,065,504 \text{ 千円}}{23,633,944 \text{ 千円}} = 4.5\%$

多くの自治体が3～8%の間にあるといわれており、県内類似団体等平均値も 4.0%であることから、本市は平均的な負担比率であるといえます。人口減少が進む中、持続的な行政サービスを提供していくためにも、引き続き受益者に応分の負担をお願いする必要があります。

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	101,304,816	146,883,173	147,529,057	固定負債	33,455,052	71,154,788	71,936,518
有形固定資産	81,331,973	132,194,744	132,728,548	地方債	28,775,139	44,711,060	45,118,493
事業用資産	47,823,794	53,862,557	54,307,903	長期未払金	-	-	4,811
土地	14,108,262	14,835,873	14,900,018	退職手当引当金	4,679,913	4,875,389	5,205,209
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	68,330,909	73,060,464	73,863,392	その他	-	21,568,340	21,608,006
建物減価償却累計額	-39,029,422	-39,754,657	-40,232,476	流動負債	3,452,454	5,510,352	6,113,154
工作物	5,841,874	7,255,493	7,476,098	1年内償還予定地方債	3,064,083	4,890,436	5,180,248
工作物減価償却累計額	-2,071,953	-2,280,466	-2,447,713	未払金	-	184,547	402,547
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	38,598
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	4,525	5,115
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	1,638
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	257,350	288,016	293,154
航空機	-	-	-	預り金	131,021	132,827	165,823
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,000	26,030
その他	-	-	482,220	負債合計	36,907,506	76,665,140	78,049,672
その他減価償却累計額	-	-	-479,484	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	644,123	745,849	745,849	固定資産等形成分	106,873,537	152,451,894	153,284,577
インフラ資産	32,753,268	76,267,408	76,267,408	余剰分(不足分)	-35,830,347	-72,765,544	-72,725,279
土地	11,487,505	11,903,093	11,903,093	他団体出資等分	-	-	102,925
建物	224,217	5,799,470	5,799,470				
建物減価償却累計額	-	-2,072,662	-2,072,662				
工作物	84,185,806	140,948,296	140,948,296				
工作物減価償却累計額	-63,226,608	-83,806,020	-83,806,020				
その他	-	13,806,376	13,806,376				
その他減価償却累計額	-	-10,483,833	-10,483,833				
建設仮勘定	82,349	172,689	172,689				
物品	3,846,739	7,099,791	7,541,050				
物品減価償却累計額	-3,091,828	-5,035,011	-5,387,813				
無形固定資産	13,509	3,123,207	3,126,238				
ソフトウェア	13,509	13,509	15,146				
その他	-	3,109,698	3,111,092				
投資その他の資産	19,959,334	11,565,222	11,674,271				
投資及び出資金	9,930,035	796,484	627,627				
有価証券	120,653	618,320	534,864				
出資金	9,809,382	178,164	92,763				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-946,353	-65,917	-				
長期延滞債権	273,970	370,317	370,803				
長期貸付金	701,001	7,441	14,049				
基金	10,010,543	10,470,760	10,639,518				
減債基金	707	707	707				
その他	10,009,836	10,470,053	10,638,811				
その他	-	-	36,560				
徴収不能引当金	-9,863	-13,865	-14,287				
流動資産	6,645,880	9,468,317	11,182,837				
現金預金	1,002,111	3,662,337	4,302,574				
未収金	76,667	215,710	618,020				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,568,721	5,568,721	5,755,520				
財政調整基金	5,568,721	5,568,721	5,755,520				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	27,355	496,193				
その他	-	-	17,142				
徴収不能引当金	-1,619	-5,805	-6,611				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	71,043,191	79,686,350	80,662,222
資産合計	107,950,697	156,351,490	158,711,895	負債及び純資産合計	107,950,697	156,351,490	158,711,895

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,667,175	32,848,969	39,854,182
業務費用	15,268,790	20,218,200	24,357,634
人件費	3,687,241	4,045,052	6,244,390
職員給与費	3,110,986	3,421,825	5,346,249
賞与等引当金繰入額	257,350	284,075	289,213
退職手当引当金繰入額	143,495	153,559	154,576
その他	175,410	185,593	454,353
物件費等	11,326,170	15,394,788	17,201,875
物件費	6,680,050	8,163,298	9,811,604
維持補修費	673,106	775,898	843,786
減価償却費	3,973,015	6,455,592	6,519,748
その他	-	-	26,736
その他の業務費用	255,379	778,360	911,370
支払利息	174,489	486,021	488,803
徴収不能引当金繰入額	7,769	11,621	11,682
その他	73,120	280,718	410,885
移転費用	7,398,385	12,630,769	15,496,548
補助金等	3,559,319	10,421,881	8,777,548
社会保障給付	2,193,423	2,193,423	6,665,524
他会計への繰出金	1,630,386	-	-
その他	15,257	15,464	53,476
経常収益	1,077,227	3,745,535	6,076,084
使用料及び手数料	465,466	3,024,014	3,010,239
その他	611,761	721,521	3,065,845
純経常行政コスト	21,589,948	29,103,434	33,778,099
臨時損失	765,636	703,739	750,721
災害復旧事業費	353,485	353,485	353,485
資産除売却損	323,607	349,745	349,764
投資損失引当金繰入額	88,544	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	509	47,471
臨時利益	12,165	13,046	20,365
資産売却益	12,165	12,165	12,717
その他	-	881	7,648
純行政コスト	22,343,419	29,794,126	34,508,454

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

## 【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	72,046,063	107,827,306	-35,781,243	
純行政コスト(△)	-22,343,419		-22,343,419	
財源	21,111,460		21,111,460	
税金等	17,729,608		17,729,608	
国県等補助金	3,381,852		3,381,852	
本年度差額	-1,231,959		-1,231,959	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,183,120	1,183,120	
有形固定資産等の増加		2,607,832	-2,607,832	
有形固定資産等の減少		-4,302,585	4,302,585	
貸付金・基金等の増加		2,294,981	-2,294,981	
貸付金・基金等の減少		-1,783,348	1,783,348	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	234,363	234,363		
その他	-5,275	-5,011	-264	
本年度純資産変動額	-1,002,872	-953,769	-49,103	
本年度末純資産残高	71,043,191	106,873,537	-35,830,347	

## 【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,901,051	155,270,874	-74,369,823	-
純行政コスト(△)	-29,794,126		-29,794,126	-
財源	28,979,184		28,979,184	-
税金等	21,189,767		21,189,767	-
国県等補助金	7,789,417		7,789,417	-
本年度差額	-814,942		-814,942	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,825,163	1,825,163	
有形固定資産等の増加		4,223,481	-4,223,481	
有形固定資産等の減少		-6,802,809	6,802,809	
貸付金・基金等の増加		2,579,918	-2,579,918	
貸付金・基金等の減少		-1,825,753	1,825,753	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-393,956	-393,956		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-5,802	-599,861	594,059	
本年度純資産変動額	-1,214,701	-2,818,980	1,604,279	-
本年度末純資産残高	79,686,350	152,451,894	-72,765,544	-

## 【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,597,643	155,837,495	-74,340,710	100,858
純行政コスト(△)	-34,508,454		-34,508,454	-
財源	33,724,776		33,724,776	-
税金等	23,425,591		23,425,591	-
国県等補助金	10,299,186		10,299,186	-
本年度差額	-783,677		-783,677	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,822,716	1,822,716	
有形固定資産等の増加		4,309,125	-4,309,125	
有形固定資産等の減少		-6,926,051	6,926,051	
貸付金・基金等の増加		2,641,553	-2,641,553	
貸付金・基金等の減少		-1,847,343	1,847,343	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-393,956	-393,956		
他団体出資等分の増加			-2,066	2,066
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	247,997	264,382	-16,385	-
その他	-5,785	-600,629	594,844	
本年度純資産変動額	-935,421	-2,552,918	1,615,431	2,066
本年度末純資産残高	80,662,222	153,284,577	-72,725,279	102,925

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	18,530,075	26,308,975	33,250,536
業務費用支出	11,131,490	13,678,006	17,761,965
人件費支出	3,530,725	3,877,015	6,019,110
物件費等支出	7,353,155	8,940,373	10,748,337
支払利息支出	174,489	486,021	487,393
その他の支出	73,120	374,596	507,124
移転費用支出	7,398,585	12,630,969	15,488,571
補助金等支出	3,559,319	10,421,881	8,776,553
社会保障給付支出	2,193,423	2,193,423	6,665,524
他会計への繰出支出	1,630,386	-	-
その他の支出	15,457	15,664	46,494
業務収入	21,670,540	31,462,705	38,366,915
税収等収入	17,726,072	20,627,082	22,862,862
国県等補助金収入	2,873,999	7,123,320	9,612,037
使用料及び手数料収入	462,846	2,997,781	2,984,007
その他の収入	607,622	714,522	2,908,009
臨時支出	353,485	353,994	353,994
災害復旧事業費支出	353,485	353,485	353,485
その他の支出	-	509	509
臨時収入	-	881	99,395
<b>業務活動収支</b>	<b>2,786,980</b>	<b>4,800,617</b>	<b>4,861,780</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	4,832,587	5,915,335	6,021,651
公共施設等整備費支出	2,607,832	4,317,656	4,403,300
基金積立金支出	1,186,464	1,240,544	1,257,220
投資及び出資金支出	667,156	-	2
貸付金支出	371,135	357,135	361,128
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,164,968	2,226,918	2,249,953
国県等補助金収入	507,853	559,533	563,365
基金取崩収入	1,282,782	1,282,782	1,301,912
貸付金元金回収収入	358,270	358,270	358,342
資産売却収入	15,714	15,714	15,714
その他の収入	350	10,620	10,620
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,667,619</b>	<b>-3,688,416</b>	<b>-3,771,698</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,991,828	5,231,247	5,576,078
地方債償還支出	2,991,828	4,890,247	5,225,326
その他の支出	-	341,000	350,753
財務活動収入	2,853,800	3,961,100	4,358,669
地方債発行収入	2,853,800	3,620,100	4,017,669
その他の収入	-	341,000	341,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-138,028</b>	<b>-1,270,147</b>	<b>-1,217,410</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-18,667</b>	<b>-157,946</b>	<b>-127,327</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>890,061</b>	<b>3,689,566</b>	<b>4,292,561</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5,771</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>871,394</b>	<b>3,531,620</b>	<b>4,171,006</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>133,772</b>	<b>133,772</b>	<b>134,238</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-3,055</b>	<b>-3,055</b>	<b>-2,669</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>130,717</b>	<b>130,717</b>	<b>131,569</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,002,111</b>	<b>3,662,337</b>	<b>4,302,574</b>